

備前市事務事業評価表

事務事業名	水害対策事業	コード	消防防災係
		01-04-02-03	担当者 中島和久
事業実施期間	平成17年～		電話 64-1809
総合計画 事業（政策）体系	大項目	安全で快適に暮らせるまちづくり	
	中項目	安全で安心して暮らせるまちづくり	
	小項目	消防・防災	
	施策	消防防災施設の整備	

事業について	
目的	地震、台風、大雨、高潮などによる災害から住民の生命、身体及び財産を守るため、必要な防災対策を行う。
対象（誰のために）	市民
内容	防災備蓄倉庫、津波避難用サイレンの設置、土のう、真さ土などの水防用資材の配備、非常食の備蓄、避難誘導用備品などの配備、地域防災計画の見直しなど

事業の結果				
実施項目	17年度	回数など	回数など	回数など
		(単位)	(単位)	(単位)
津波避難用サイレン設置	13	箇所		
防災備蓄倉庫	1	箇所		
津波高潮ハザードマップ	1	地域		

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	6,344	国庫補助金等		直接事業費		国庫補助金等	
	人件費	4,020	受益者負担		人件費		受益者負担	
	合計	10,364	一般財源等	10,364	合計	0	一般財源等	0

必要人員	0.65	人
結果指標名	津波避難用サイレンの設置	
結果指標量	13	
単位	箇所	
対前年比	—	
事業費	4,322,000	円
単当たりコスト①	332,462	円
結果指標名	津波高潮ハザードマップの作成	
結果指標量	4,000	
単位	部	
対前年比	—	
事業費	572,000	円
単当たりコスト②	143.0	円

事業の成果			
成果指標名	住宅浸水被害戸数	式又は説明	平成17年度の住宅浸水被害戸数62戸
	17年度		
成果指標量	62		
対前年比	—	0.00%	
到達目標値	0	到達目標年度	毎年度

事務事業の評価		(平成17年度事業)
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である 関係法令等：
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である
	市民ニーズの妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である
	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である
効率性の評価	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である
	手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている
	職場の効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている

総合評価	
コメント	災害に対する対策は、不可欠であるが、最近の気象条件の変化により様々な災害の発生が予測されている。すべての災害に対応することは無理であるが、必要最低の防災対策はこなさなければならない。
評価区分	<A~E> D

今後の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する（行政資源を集中的に投入する） <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 完了・統合
翌年度結果指標量①		結果指標量②
目標値	成果指標量	

改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
妥当性	県管理河川のハザードマップの作成	平成20年度以降	浸水からの住民の避難判断が可能

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標とある成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

00411: サイレン2,646千円とマップ350千円=2,996千円に占める事業費割合に人件費4,020千円を按分して事業費を算出
 ①4,020*(2,996/6,344)=1,898千円(指標①及び②に占める人件費額)
 ②1,898*(2,646/2,996)=1,676+2,646=4,322千円(サイレン事業費)

00411: ①1,898-1,676=222+350=572千円(指標②に占める事業費)